

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年11月13日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日）
【会社名】	フリージア・マクロス株式会社
【英訳名】	FREESIA MACROSS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥山 一寸法師
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田東松下町17番地
【電話番号】	03 - 6635 - 1833（代）
【事務連絡者氏名】	会計責任者 浅井賢司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町17番地
【電話番号】	03 - 6635 - 1833（代）
【事務連絡者氏名】	会計責任者 浅井賢司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期連結 累計期間	第78期 第2四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自 平成31年 4月1日 至 令和元年 9月30日	自 令和2年 4月1日 至 令和2年 9月30日	自 平成31年 4月1日 至 令和2年 3月31日
売上高 (千円)	3,834,875	3,405,346	7,853,522
経常利益 (千円)	687,555	282,296	1,290,490
親会社株主に帰属する四 半期(当期)純利益又は親 会社株主に帰属する四半 期純損失() (千円)	242,070	104,372	306,094
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	339,410	633,227	412,388
純資産額 (千円)	11,029,577	11,711,778	11,100,708
総資産額 (千円)	20,859,619	24,192,429	22,751,554
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり四 半期純損失() (円)	5.38	2.32	6.80
潜在株式調整後1株当た り四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.4	30.5	30.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	391,123	626,594	16,628
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	793,956	24,436	1,381,311
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	248,828	393,770	1,651,320
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	191,470	2,956,817	1,912,016

回次	第77期 第2四半期連結 会計期間	第78期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 令和元年 7月1日 至 令和元年 9月30日	自 令和2年 7月1日 至 令和2年 9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純 損失() (円)	2.87	3.81

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ

3 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴う経済活動の停滞等の影響により、社会活動自体が縮小した結果、個人消費の減少や設備投資の先送りなど内需の減少、世界経済の下振れによる輸出の減少などが生じ、大幅に景気が悪化いたしました。第2四半期連結会計期間においては、国内外の需要回復に伴い輸出・生産が増加したものの景気回復は限定的とみられています。

かかる情勢の下での当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態及び経営成績は、以下のとおりです。

a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,440百万円増加し、24,192百万円となりました。主な要因は、借入金の増加による現金及び預金の増加などによります。

また、負債は、前連結会計年度末に比べ、829百万円増加し、12,480百万円となりました。主な要因は、借入金の増加などによります。

この結果、純資産は有価証券評価差額金が増加したため、前連結会計年度末に比べ611百万円増加し、11,711百万円となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響及びそれに対応する政府等の対応により、得意先との商談機会の著しい減少、納入時期等の延期等が生じたこと、及び前年同四半期においては自社開発マンションの売却を行っていたためその反動として、売上高は3,405百万円と前年同四半期に比べ429百万円（11.2%）減少しました。また、この売上高の減少を受けて、営業利益は381百万円と前年同四半期に比べ118百万円（23.7%）減少し、経常利益は持分法による投資利益が前年同四半期に比べ337百万円減少したことを受けて282百万円と前年同四半期に比べ405百万円（58.9%）減少、親会社株主に帰属する四半期純損失は104百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益242百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ. 製造供給事業

本事業においては、得意先との商談機会の著しい減少、納入時期等の延期等が生じた結果、押出機等の販売が伸び悩み、売上高は1,109百万円と前年同四半期に比べ152百万円減少し、セグメント損失は64百万円（前年同四半期セグメント損失42百万円）となりました。

ロ. 住宅関連事業

本事業においては、前年同四半期においては自社開発マンションの売却を行っていたためその反動として、売上高は2,553百万円と前年同四半期に比べ279百万円減少しましたが、セグメント利益は原価低減、固定費削減の努力により399百万円と前年同四半期に比べ114百万円の減少となりました。

ハ. 投資・流通サービス事業

本事業においては、売上高は162百万円と前年同四半期に比べ1百万円減少し、セグメント利益は32百万円と前年同四半期に比べ18百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,044百万円増加し、2,956百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は、626百万円（前年同四半期は391百万円の支出）となりました。主な要因は、たな卸資産の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の収入は、24百万円（前年同四半期は793百万円の支出）となりました。主な要因は、貸付金の回収による収入などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の収入は、393百万円（前年同四半期は248百万円の支出）となりました。主な要因は、借入金による収入などによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和2年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和2年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,099,320	45,099,320	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	45,099,320	45,099,320	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和2年7月1日～ 令和2年9月30日	-	45,099	-	2,077,766	-	973,803

(5) 【大株主の状況】

令和2年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
フリージアホールディングス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	26,004	57.78
夢みつけ隊株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	1,185	2.63
フリージア・アロケートコンサルティング株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	509	1.13
ダイトーエムイー株式会社	愛知県春日井市御幸町2丁目7-3	400	0.88
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	308	0.68
佐々木 ベジ	東京都千代田区	298	0.66
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	294	0.65
刀根 康浩	三重県松阪市	288	0.64
株式会社ケーシー	北海道小樽市色内1丁目9-1	270	0.60
秋田ハウス株式会社	秋田県由利本荘市川口後野19番地の5	230	0.51
計	-	29,790	66.19

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が242千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 93,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,933,700	449,337	-
単元未満株式	普通株式 72,320	-	-
発行済株式総数	45,099,320	-	-
総株主の議決権	-	449,337	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式242,000株が、「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の議決権2,420個がそれぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

令和2年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フリージア・マクロス(株)	東京都千代田区神田東松下町17番地	93,300	-	93,300	0.20
計	-	93,300	-	93,300	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和2年7月1日から令和2年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、双研日栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,928,416	2,975,617
受取手形及び売掛金	1,064,299	1,095,832
たな卸資産	1 4,807,124	1 4,796,967
その他	172,506	222,346
貸倒引当金	27,343	24,754
流動資産合計	7,945,002	9,066,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,913,200	2,936,240
機械装置及び運搬具	1,524,021	1,525,023
土地	5,400,974	5,400,976
その他	175,298	181,909
減価償却累計額	3,269,860	3,347,480
減損損失累計額	262,098	262,098
有形固定資産合計	6,481,534	6,434,569
無形固定資産		
借地権	297,891	297,891
その他	23,414	23,391
無形固定資産合計	321,305	321,282
投資その他の資産		
投資有価証券	1,063,550	1,642,429
関係会社株式	6,051,938	6,016,773
長期貸付金	574,581	406,240
繰延税金資産	84,578	82,634
その他	253,910	248,715
貸倒引当金	24,848	26,227
投資その他の資産合計	8,003,711	8,370,566
固定資産合計	14,806,551	15,126,419
資産合計	22,751,554	24,192,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	745,743	726,933
短期借入金	2,379,649	2,065,370
1年内返済予定の長期借入金	837,362	847,370
1年内償還予定の社債	-	20,000
未払金	231,383	338,201
未成工事受入金	11,959	34,281
未払法人税等	389,438	630,809
賞与引当金	23,270	22,680
その他	872,552	978,043
流動負債合計	5,491,358	5,663,689
固定負債		
社債	-	80,000
長期借入金	5,570,481	6,190,956
完成工事補償引当金	35,088	34,493
繰延税金負債	142,990	139,359
退職給付に係る負債	35,853	38,443
負ののれん	133,908	122,955
その他	241,164	210,752
固定負債合計	6,159,487	6,816,961
負債合計	11,650,845	12,480,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金	973,814	973,811
利益剰余金	4,342,172	4,215,686
自己株式	20,144	20,187
株主資本合計	7,373,607	7,247,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451,280	121,002
繰延ヘッジ損益	-	85
為替換算調整勘定	2,172	3,415
退職給付に係る調整累計額	1,649	486
その他の包括利益累計額合計	447,457	124,819
非支配株主持分	4,174,559	4,339,880
純資産合計	11,100,708	11,711,778
負債純資産合計	22,751,554	24,192,429

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
売上高	3,834,875	3,405,346
売上原価	1,952,526	1,677,184
売上総利益	1,882,348	1,728,161
販売費及び一般管理費	1,138,009	1,134,628
営業利益	500,338	381,883
営業外収益		
受取利息	8,105	5,520
受取配当金	5,310	26,914
負ののれん償却額	10,952	10,952
持分法による投資利益	234,000	-
その他	13,179	37,829
営業外収益合計	271,548	81,217
営業外費用		
支払利息	58,742	58,423
持分法による投資損失	-	103,132
その他	25,588	19,248
営業外費用合計	84,331	180,803
経常利益	687,555	282,296
特別利益		
固定資産売却益	1,249	0
特別利益合計	1,249	0
特別損失		
貸倒損失	339	-
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	339	-
税金等調整前四半期純利益	688,465	282,297
法人税、住民税及び事業税	199,075	228,399
法人税等調整額	8,774	7,046
法人税等合計	190,300	221,353
四半期純利益	498,165	60,943
非支配株主に帰属する四半期純利益	256,095	165,316
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	242,070	104,372

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
四半期純利益	498,165	60,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157,488	532,103
持分法適用会社に対する持分相当額	1,265	40,180
その他の包括利益合計	158,754	572,283
四半期包括利益	339,410	633,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,316	467,905
非支配株主に係る四半期包括利益	256,094	165,321

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	688,465	282,297
減価償却費	83,393	77,670
負ののれん償却額	10,952	10,952
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,922	1,209
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,681	2,590
受取利息及び受取配当金	13,415	32,435
支払利息	58,742	58,423
持分法による投資損益(は益)	234,000	103,132
固定資産売却損益(は益)	1,249	0
貸倒損失	339	-
売上債権の増減額(は増加)	234,536	9,618
たな卸資産の増減額(は増加)	494,912	10,156
仕入債務の増減額(は減少)	48,646	13,227
未払消費税等の増減額(は減少)	2,892	19,220
その他	33,090	174,905
小計	67,891	622,512
利息及び配当金の受取額	29,993	49,172
利息の支払額	60,945	58,061
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	292,279	12,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,123	626,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,400	2,400
有形固定資産の取得による支出	153,282	31,099
有形固定資産の売却による収入	1,250	0
投資有価証券の取得による支出	578,031	13,083
関係会社株式の取得による支出	41,970	16,980
貸付けによる支出	236,639	129,702
貸付金の回収による収入	230,092	233,791
差入保証金の差入による支出	1,575	426
差入保証金の回収による収入	1,884	5,945
預り保証金の返還による支出	1,118	11,044
預り保証金の受入による収入	1,826	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	13,991	10,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	793,956	24,436

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	460,723	313,779
長期借入金の返済による支出	688,512	419,517
長期借入れによる収入	200,000	1,050,000
社債の償還による支出	204,000	-
社債の発行による収入	-	100,000
セール・アンド・リースバックによる収入	10,157	-
リース債務の返済による支出	4,051	775
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	600	-
自己株式の売却による収入	2	-
自己株式の取得による支出	73	44
子会社の自己株式の取得による支出	360	-
配当金の支払額	22,113	22,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,828	393,770
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,433,908	1,044,801
現金及び現金同等物の期首残高	1,625,379	1,912,016
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,191,470	1,2,956,817

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がりや収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
商品	8,509千円	10,145千円
製品	174,793	203,238
原材料	377,561	390,797
仕掛品	164,314	120,148
未成工事支出金	473,487	453,448
販売用不動産	3,584,144	3,586,045
貯蔵品	24,313	33,143

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
受取手形割引高	204,816千円	39,585千円
受取手形裏書譲渡高	296,574千円	292,485千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
給与手当	333,266千円	316,028千円
貸倒引当金繰入額	4,237	2,816

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
現金及び預金	241,542千円	2,975,617千円
預入期間が3か月超の定期預金	50,072	18,800
現金及び現金同等物	191,470	2,956,817

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,503	0.50	平成31年3月31日	令和元年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自令和2年4月1日至令和2年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,503	0.50	令和2年3月31日	令和2年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,031,543	2,747,667	55,663	3,834,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	230,960	85,565	109,094	425,619
計	1,262,504	2,833,232	164,757	4,260,494
セグメント利益又は損失 ()	42,560	514,206	14,612	486,257

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	486,257
セグメント間取引消去	14,081
四半期連結損益計算書の営業利益	500,338

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	900,986	2,455,236	49,122	3,405,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高	208,538	98,646	113,807	420,991
計	1,109,524	2,553,883	162,929	3,826,338
セグメント利益又は損失 ()	64,276	399,420	32,939	368,082

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	368,082
セグメント間取引消去	13,800
四半期連結損益計算書の営業利益	381,883

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	5円38銭	2円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	242,070	104,372
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	242,070	104,372
普通株式の期中平均株式数 (千株)	45,006	45,006

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年11月13日

フリージア・マクロス株式会社

取締役会 御中

双研日栄監査法人

東京都中央区

指定社員 公認会計士 山田 浩一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 横見瀬 春樹 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和2年7月1日から令和2年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社及び連結子会社の令和2年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。